

# 危機へ向かう現代文明

Modern Civilization on the Road to Crisis

三菱UFJリサーチ&コンサルティングでは、2010年度より、弊社の研究員およびコンサルタントの基礎的教養を高め、クライアントに対してより魅力的で洞察力のある知恵の提供ができるようになることを目的に、「学び」の場として『巖流塾』を開催しています。

この目的を達成するため、『巖流塾』では表面的な知識やスキルを習得する場所としてではなく、物事の実体、本質に迫ることができるようなテーマを用意し、自己鍛錬、塾生同士の相互研鑽の場を提供することを目指しています。

2013年度においては、『巖流塾』の活動テーマを『100年後の日本～縮小国家・日本に将来はあるか～』と設定し、急速な高齢化の進展、人口減少社会の到来が確実視されるなかで、100年後の日本の姿を想定し、どのようなパラダイムの転換が必要か、日本がとるべき戦略・政策とは何か、等について構想していくことを目指しています。

そして、外部から有識者を講師としてお招きして、有識者の方々とのディスカッションを軸に、あるべき日本の姿についての検討を進めることとしています。お招きする有識者の第4弾として、京都大学大学院 人間・環境学研究科・総合人間学部教授の佐伯啓思氏に、「危機へ向かう現代文明」と題した講義をお願いいたしましたので、ここに講義録を採録いたします。



Since 2010, Mitsubishi UFJ Research and Consulting has offered the company's researchers and consultants learning opportunities through the Ganryu Seminar to enhance their basic knowledge and enable them to provide interesting and insightful ideas to clients. To achieve this goal, the Ganryu Seminar is intended to be not merely a place for acquiring superficial knowledge or skills, but also a place where the participants can learn from each another as well as train themselves by engaging in themes that are connected to the reality and essence of issues.

In 2013, the theme for the Ganryu Seminar is "Japan in 100 Years: Does Our Shrinking Nation Have a Future?" With the country gripped by rapid population aging and population decline, the goal of the seminar is to imagine the situations that Japan will face 100 years from now and to discuss ideas regarding, for example, what kinds of paradigm shifts will be necessary and what strategies and policies should be pursued over this period. Experts from outside the company have been invited to lecture, and the seminar participants can further their ideas about an ideal Japan through discussions with them.

Included in this issue of the journal is content from a lecture entitled "A Summary of Modern Civilization on the Road to Crisis" given by Keishi Saeki, Professor at Graduate School of Human and Environmental Studies and Faculty of Integrated Human Studies, Kyoto University, the fourth invited lecturer at the Seminar.

## Part1：講義

### 日本のデフレの真相

佐伯です。どうぞよろしくお願いいたします。

「100年先の日本及び世界を考える」というテーマで勉強されているとのことですが、われわれが考えるのはせいぜい自分が生きている時代と、まあ子供の世代ぐらゐまでかということでしょうか、未来予測は別として、今現在どんなふうになっているかということ、ごく簡単にかいつまんでお話ししたいと思っています。

現状をどういうふうに見るのかということですが、私は正直に言って、現代のグローバル資本主義もそれをガバナンスするメカニズムも、もう行き詰まってしまっているという気がいたします。これは非常に深刻な状況だと思うのです。たとえば、日本の場合、アベノミクスが経済をなんとか支えるのか、それとも失敗するか、今が大きな分かれ目でしょう。アベノミクスのようなかなり変則的なやり方が仮にうまくいったとしても、構造的に言えばグローバルな資本主義経済は出口なしの状態に置かれていると思うのです。

今、アベノミクスと言いましたが、短期的な問題としては、たとえばデフレの問題がありますね。デフレ経済を克服することは不可欠です。しかし、そもそもどうして日本は1996～97年ぐらゐから、もう十数年にわたってデフレに陥ってしまったのでしょうか。この疑問に関して、私は基本的には3つの構造的要因があると思っています。

ひとつは、日本は将来的に少子高齢化に向かっていくので、マーケットの縮小が予想されます。マーケットが縮小すれば、当然ながら企業は投資を控えますから、全体に需要が落ちてくる。ですから、少子高齢化が予測されていることがデフレのひとつの要因ですね。これは多くの人が指摘していることです。

2つ目は、グローバルizmの問題です。グローバルizmはいろいろな効果を持ちますが、概括的に言えば、や

はり先進国に対してはマイナスの影響を与える傾向をもつ。先進国と後進国との関係で言えば、先進国はグローバルizmのもとで当面は後進国の安い賃金を使って利益を稼ぐことができますが、後進国がやがてある程度の製品を生産できる体制を整えてくると、今度は逆に後進国の安い労働力と競争しなければならなくなる。当然ながら先進国の企業はコスト、とりわけ賃金コストを下げざるを得ない。こうして賃金が下がり需要が減りますから、グローバルizmは基本的に先進国に対してはデフレ圧力をかけるわけです。アメリカの場合にそうならなかったのは、それを上回るだけのドルを供給していったからです。また、IT革命を主導したり金融工学を使って金融市場を活性化したりしてデフレ・プロセスに入るのを避けてきましたね。しかし、構造的に言えばアメリカも産業空洞化が生じてデフレ圧力はかかっているわけです。

EUの場合にはEU全体でマーケットを拡大して、たとえば東欧地域の安い労働力を取り込む等によって競争力を確保しようとしたわけです。ただし、日本の場合にはそういうことができなかつたのです。日本は非常に不利な状況に置かれていました。そこにもってきて何の戦略的な発想もなかつたために、日本はデフレ・プロセスに入ってしまったのです。その意味では、グローバルizmが先進国に対して与えるマイナスの影響をおそらく日本ほど強く受けた国はなかつただろうと思いますね。これが2つ目の問題です。

それから3つ目は、グローバルizmの中でデフレ圧力がかかりやすいところに、さらに構造改革をやって新自由主義的な市場競争政策をとったことです。これは日本経済を低迷に追い込むもうひとつの大きな要因になった。構造改革については、もしも後に質問がありましたら私なりの考え方をお話しします。いずれにしても、それは市場競争によって供給サイドを強化しようとしたわけです。しかし、人口減少もグローバルizmも需要を減退させるのです。ですから、いくら供給サイドだけを強化しても経済は活性化しないのです。需要が伸びなければやはり経済は活性化しません。それはマクロ経済学の一番

基本的な考え方です。ですから、その点を完全に無視してしまっただけ「構造改革」は、むしろデフレを助長してしまうのです。この3つのことが日本の経済を長期的に停滞させた基本的要因だと思っているのです。

## グローバル資本主義の何が問題なのか

100年後の日本ではなく、この2、3年の短期的な話になってしまって申しわけないのですが、アベノミクスの基本的な考え方に賛成でも反対でも、どの党派にしても、その点についての考え方が整理されていない。だから、構造改革がどうしてうまくいかなかったのか、グローバリズムのいったいどこが問題なのか、ということがまだ整理がされていないという気がするのです。

しかし一方で、アメリカが1980年代から90年代にかけてグローバル経済を形成し、そこに中国をはじめとするBRICsが入ってくる、という状況になった中で、この現実を無視できるのかという問題がある。確かにそれは無視できないでしょうし、なんらかの形で日本も対応していかなければならないでしょう。私自身は、本当のことを言えばあまり外側を向くのではなくて、グローバリズムから少し距離を置いて、国内の経済基礎を固めていき、そこに需要を発生させることを考えるべきだと思います。そのためには、今の状況では国債赤字の問題を少し脇に置いて、やはり公共投資を積極的に行った方がいいと思います。内需を発生させることがまず第一に重要なことだからです。

さて、問題はグローバリズム、そして市場中心な考え方がいったい何を意味しているのかということです。また、こういう考え方がどうしてこれほど世界中を席卷してしまったかということです。特に、世界各国の中で日本ほどグローバリズムや市場競争によって混乱した国はありません。おそらく日本ほど馬鹿正直に規制緩和をやってみたり、市場競争政策をやってみたりという国は他にそれほどないのです。

韓国は、たとえば、サムソンを支援するとか国民に英語教育を施すとか、国家的な戦略を実践しています。そ

れは簡単に言えば「国家主導の経済」であり、「国家資本主義」なのです。中国もそうです。中国は共産主義的資本主義という何だかわけの分からない体制を標榜していますが、いずれにしても国家管理型の経済ですね。また、ロシアも同様で、国家が資源を戦略的に使っている。

だから、「自由競争の資本主義」と言いながら、本当のところを言えば多くの国はそんなことはやっていないのです。ほとんどの国家が、グローバル経済をいかに国家利益のために利用するか、ということがむしろ中心的な関心だったのです。一方、先ほども言いましたように、日本は他国に比較すれば、かなり市場競争型の経済に変えようとしたことは事実です。

さて、それで結果として出てきたものは何かというと、グローバル経済とは、実はマーケット、資本、資源、さらに食料等を巡る国家間の対立です。それを「国家資本主義」と言ってもいいし、「疑似帝国主義」と言ってもいい。だから、グローバル資本主義や自由な経済活動を極限まで推し進めると、実は国家間の軋轢が生じることになるのです。

では、それをうまくガバナンスするやり方があるかということ、それはないのです。国家間対立を調停するメカニズムとして、G8やG20、サミット等への期待もあるでしょうが、うまくいかないのです。たとえば、先進国と後進国の対立、また、アメリカと中国の大国の利益が相反しますから、容易には調和できません。

さらにやっかいなことには、国内でも問題が非常に深刻化してくる。たとえばグローバルなマーケットを背景として企業が海外進出する、あるいは資本が海外流出することになります。企業や資本が入ってきた国は、景気が一時的に沸騰したり、バブルになったりしますが、結果として所得格差あるいは地域格差も生まれますね。中国がそういう状況になっています。逆に、安い賃金の国・地域と競争しないといけない日本のような国では、企業や資本が出ていき、雇用が非常に不安定化します。だから、雇用を確保し、あるいは景気を回復させるために、財政政策を行うことになります。財政政策を行うと

赤字がたまる。すると、国債市場がヘッジファンドに狙われるので、ギリシャ化するという問題が出てきます。だから、財政政策も困難になる。しょうがないから、金融緩和でお金をジャブジャブと出す。すると、それがまたバブルを引き起こして金融市場が非常に不安定になるのです。ですから、政策的に完全に行き詰まっているわけで、これは本当にもうどうにもならない。

安倍首相は現在、考えられる政策を全部やっているわけです。だけれども、考えられる政策を全部実践するということは、長期的に見ると非常に恐ろしい試行をやっていることになるのです。と言うのは、一時的にはうまくいくかもしれないですけども、へたをすれば財政赤字が大きな問題を生みだしかねない。また異次元金融緩和でいつか必ずバブルが起これ、金融市場は非常に不安定になることは間違いない。簡単に言えばヘッジファンドにどんどん餌をやっているようなものです。それで景気が回復すればいいのですけれども、「第三の矢」の「経済成長戦略」が本当にうまくいけばいいのでしょうかけれども、どうなるかはよく分からないわけです。

これは失敗すると本当に大変なことになる。だけれども、それは、安倍首相を非難してもしょうがなく、構造的な問題なのです。この問題は日本だけのものではありません。先進国全体が同じ状況に追い込まれているのです。そうすると、何をやってもうまくいかないという状況の中で、人々が政治に対して不満をぶつけるようになる。だから、政治が不安定化します。そこへもってきて、日本の場合、政治改革の一環として、二大政党制で政権交代可能な2つの政党をつくらうなどということをやったわけです。同時に、政治を大衆化してしまい、一種のポピュリズム政治に堕してしまいました。テレビにおいてタレント化した政治家が当選できるような、そういう構造を日本ではつくってしまいました。諸外国もそちらの方向に向かっていきますけれども、日本が最先端を走っています。

そうすると、ますます政治が不安定化します。今度の参議院選挙では自民党が勝利をして、両院を制し、安定



した政権になると思いますが、世論が大きく変動することを構造的に見れば日本の政治はやはり非常に不安定なわけです。もしアベノミクスが失敗すれば、自民党の政権に対する不満がたちまち次の選挙に跳ね返ってきて、また政権交代が起こることもあり得る。そういうことの繰り返しになるのです。二大政党制とは、結局のところそういうことです。民主政治もうまくいかないのです。むしろ逆に、民主政治が経済を不安定化しかねない。そして、経済の不安定化が、さらに民主政治に跳ね返ってきて、それが悪循環になってしまうという構造があるのです。

結局、「グローバリズム」とは、言い換えると人間の自由を無限拡大するというプロセスなのですね。一方で、「民主主義」とは、多数の人々の意思を政治に反映することによって、人間のさまざまな欲求や利益を実現できる社会をつくるという考え方です。ですから、自由の物質的拡大である経済的グローバリズムや富の追求を基本とした社会が今日の自由民主主義ということになります。これは近代社会の極限なのですね。そうした極限的な状況が今、完全に行き詰まっているということは、近代社会をつくり上げた自由民主主義という考え方・理念が限界に達しているということだと思ふのです。そのことを基本的な認識として共有されなければ、どうにもならないという気がしますね。

## 脱経済成長のススメ

今多くの有識者たちが、「先進国の場合、こんなに経済成長を続けていくことは無理だ」とか「特に日本の場合には、狭い国土にこれだけの数のビルが建っているし、人々はもうそれほど欲しいものもなくなっている。若い人たちだって自動車にはあまり乗らないし、経済成長をしようとしても無理だ」と言っています。大雑把に言って確かにそうでしょう。たとえば、IT関係産業が経済成長を牽引するという話もありますが、いずれにしても雇用効果は非常に小さいですから大した話ではなくて、大きな経済発展にはつながらない。そうだとすると、もう経済成長はやめて、生活や人生の豊かさとか幸せとかいった別の価値観の上に社会を組み立てていくべきであると私は考えているのです。

考えているのだけれども、それは非常に実現困難です。と言うのは、自由と民主主義のシステムは価値判断を回避するのです。価値というものを前提にしないのです。つまり、「どうい社会をつくれればいいか」という価値を前提にしない、あるいはそういう価値を論じない。少なくとも国家がひとつの価値モデルをつくり出さないのです。これは非常に厄介な点です。

ところで、日本は1960年代に高度経済成長を始めました。60年に安保が終わって、池田内閣ができて、高度経済成長路線に入った。そのときには、「高度経済成長を達成して、豊かになろう」ということが国民的理解になり得たのです。もちろん、みんなで利益を得て金持ちになろうということがそんなに重要な価値判断かどうかはよく分かりません。しかし、あの当時はそういうことが可能だったわけですね。その後、田中角栄首相が登場したり、大平首相の田園都市構想が発表されたり、福田赳夫首相が「もう経済成長はやめよう」という話をしたりしました。それはそれぞれの時代状況を反映しているわけです。だけれども、今はもうそういう状況ではない。今の状況の中で国民のコンセンサスを得られる価値をつくり出すということは非常に難しいのです。そうす

ると、「経済成長でもう一度頑張ろう」という話をしていると分かりやすいので、当面の間はごまかせることになる。だけれども、当面と言ってもせいぜい次の選挙までのことで、いずれ馬脚があらわれてくる。だから、やはり一番重要なことは、われわれがこれから先、どういう価値をベースにして社会や生活、人生を組み立てていくのか、という根本的な問題に戻っていくことになるのだと思うのです。

## 私の思想遍歴

先ほどお話ししました通り、私は現在の状況をもたらしたのは近代的な自由や民主主義、それから富の追求という近代的な価値だと言いました。そして、そのひとつの典型的な事例を、私はアメリカニズムといいますか、アメリカ型の考え方、特にアメリカの経済学の考え方だと考えているのです。「経済学の犯罪」という本にも書いたのですが、これは私にとって大事なことですので、簡単にお話をしておきます。

私が大学院生だったのは1970年代の初めぐらいで、日本は高度成長が終わって、「さあ次の段階はいったい何だ」という話をしていたときだったのです。また、環境問題とか公害問題が起きてきた時代でした。

私は当時、大学院で経済学を勉強していたのですが、中心にあったのはアメリカの経済学、いわゆる新古典派と言われる市場中心の経済学でした。その新古典派の経済学を取り巻くように、アメリカ型ケインズ主義の考え方があり、制度学派があり、ラディカル・エコノミクスがあり、それからイギリスにケインズの弟子のジョン・ロビンソンという人がいてケンブリッジ学派を形成したりという状況で、いろいろな学派が並存していました。また、日本では新たに経済人類学という分野も導入されてきたりしました。多様な学派があったということは、当時は「市場経済」というものに関しても、多様なとらえ方が可能だったということです。私たちは一応それを全部勉強して、それで市場競争理論がいいのか、マルクスがいいのか、それともイギリスのケインズの弟

子の言っていることが正しいのか、というような話を院生同士や先生たちといつも議論していたのです。

そもそも経済学とは、理論的に何が正しいか、間違っているとかという話ではなくて、経済についての見方の問題なのです。見方の問題ということは、そこに価値が入っているわけです。自分が「経済」というものを見る場合に、たとえば効率性を第一に見るような見方をするのか、あるいは公共経済学のように社会的な平等をもっと大事にするような見方をするのか、あるいは環境経済学のように環境重視の見方をするのか、これは全部価値判断の問題なのです。だから、われわれが大学院のころには、そういう価値について「いったい何が大事なのか」「今は、経済成長が大事なのか、環境が大事なのか」あるいは「アメリカがベトナム戦争をやっているが、アメリカの資本主義体制そのものが問題ではないのか、産学協同というようなものが問題なのか」とか、そんなような議論をたえずやっていたのです。

私は今から思えばそれはよき時代であり、まだ健全だったと思います。今の経済学部の学生や院生に聞いても、もうそんな話はまったくでないのです。すべてアメリカ型の市場競争理論一色になってしまっているのです。その中で細かい議論はいろいろありますけれども、それは大きな枠組みの中でのバリエーションの問題で、その大きな枠組みはアメリカ型の市場競争モデルなのです。その中には、たとえばスティグリッツ等のようにケインズ主義的な人も少数はいて、市場競争理論とケインズ理論の折衷のようなことをやろうとしている、というせいぜいそういう話なのです。だいたい1980年代ぐらいにそういうふうになってきました。

私自身は1970年代半ばに、ドクターに行くあたりで、どうもおもしろくなくなって経済学から離れていくことになったのです。そのひとつの理由は、経済学があまりに数学化してしまい、経済学の論文を読むということは数学の論文を読むこととほとんど変わらなくなりましたからです。経済の議論を数学に置き換えるということは、非常にテクニカルで、細かいところに関して多く

のエネルギーを使うわけです。だけれども、数学者という存在はテクニカルな数学的問題を解くことにしか関心がなくて、大きな問題にはほとんど関心がないのです。たとえば、資本主義はうまくいくのかとか、資本主義は安定しているのか不安定なのかとか、資本主義は永続するのかどうかとか、そんな大きな問題には数学者はあまり関心がない。そういう数学が中心になる経済学に対して、私自身はあまりおもしろいと感じられなくなってしまったのです。1980年代に、市場中心の経済学しか残らなくなった大きな理由は、今言ったように、数理経済学が勝利したからです。つまり、数理経済学を使えば非常に科学的に見えるのです。ただし、ここで言う「科学的」という意味は、価値判断がないということです。数学を使えば客観的な真理に見えるのです。だから、市場経済学の理論は客観的な真理に見えてしまう。これは大事なことであり同時に厄介なことです。数理経済学以外の経済学の考え方はどこか数学的にならない部分があります。マルクスもそうだし、ケインズにしても政府が適切な政策をとるということは数学にはなりません。制度学派とか、ラジカル派とか、イギリス経済学は数学としては弱いのです。そうした中で、数学として、体系的にまとめたのが市場中心の市場競争理論だったので、これが結局、市場競争理論がアメリカで残った最大の理由だと私は思っているのですが、まず間違いないと思います。経済学者にこんなことを言ったら、みんな大反発でしょうが、まあ基本的にはそういうことだと私は考えています。

そうするとどういうことになるかということ、非常に変なことが起こるのです。市場競争理論というものはこういう考え方なのです。「人間が合理的に行動して、自由競争すれば市場は効率性を達成する。効率性を達成することは一番生産性が高い状態を達成することである。だから、成長力もそこから出てくる」ということです。もう一度言いますと、「人間が合理的に行動して競争すれば、市場経済は効率的である」という命題自体は、確かに数学的に論証することができますし、これ自体は

確かに客観的科学的です。

しかし、実はこの考え方はこの命題から一歩進んでしまっ、「効率性を達成して生産性を高め成長するためには、人間は合理的に行動して競争的な制度をつくらなければならない」という経済政策論になるわけです。ですから、数学的、客観的、科学的な命題がどこかで転倒してしまって、それが政策になってくるのです。経済学は、ただの机上の空論では意味がないですから、実際に政策に応用されないと意味がない。しかし、政策に応用されたときに、「効率性を達成するためには、あるいは成長するためには、人間が合理的に行動することが必要だ、競争することが必要だ」と述べた時点で、事実上価値判断が導入されることになるのです。しかしこの価値判断はいったいどこから出てきたのか、という点については、経済学の中からは説明できません。では、「効率性が大事だ、生産性を上げることが大事だ、成長することが大事だ」という価値判断はいったいどこから出たのか、という話になってしまうわけです。それは説明できないのだけれども、われわれはそれをどこか暗黙のうちに前提にしているわけです。これを前提にしないと、市場競争理論とはそもそも意味がないのです。しかしこういうことが現実に行われてしまった。1980年代のアメリカのレーガン大統領の経済政策も、基本的にこういう考え方のもとで立案されますし、90年代の日本の構造改革も同じ話です。

私自身が気になったのは、今言った「その価値判断はいったいどこから出てくるのか」という点に関して、これは科学と言っているけれども、実際には科学ではないのではないかということなのです。効率性は大事だと言いますが、一方で、先ほど言いましたように環境配慮も大事だということも価値判断だし、平等主義で行こうというのも価値判断だし、それからそんなに働かないでもっとゆったりやろうよというのも価値判断です。そういうものはみんなだめで、「効率性が大事だ」「経済成長が大事だ」という価値観はいったいどこから出てくるのか、という点が非常に気にかかったのです。

そういうことが気にかかって、私自身はどちらかと言えば思想・哲学の方に関心が向いていって、経済思想やら政治思想やら、はては哲学・倫理学を我流で勉強したりするようになりました。結局、この問題は、言い換えると「民主社会では、自由で民主的な社会であることの価値判断をすることはできない」ということなのです。本当は価値判断をすることができないのだけれども、価値判断をしておかないと政策が立案できないし、社会が先に進みません。そういうわけで、「市場経済理論は科学であり中立的なものであって、それ自体正しい命題である、だからこの考え方を経済政策に応用しよう」ということになって、結果としてそこから今の効率性だとか成長路線だとか、そんなものが実際に価値として採用されてくる、ということになってしまっているのです。だけれども、その価値観自体に関してはだれも議論していない、という困ったことになる。いかなる社会が善なのか、そういう価値に関わる議論は一切行われぬのです。現在のわれわれの社会は、その意味で、科学主義が弊害をもたらすようになってしまった。

## 手段と目的の逆転というジレンマ

今言ったことを言い換えますと、こういうふうにも言うこともできます。繰り返しますけれども、現代社会においては、共有の価値をつくり出すことは大変難しい。ある人たちはスローライフを望ましいと考えるし、ある人たちは個々人が能力を最大限に発揮することがいいと言う。またある人たちは自然と共生して生きるのが良いから田舎を大事にしようという。ある人は国際競争の観点からグローバルな都市をつくるのが大事だと言うわけで、こうした意見を集約することは非常に難しいのです。そうすると、価値判断において価値の順序を決めることができなくなり、これは一種の価値相対主義になるのです。いろいろな価値がありますので、価値が多様であり、相対的なのです。自由とか民主主義的な社会は、どうしても価値相対主義を生み出してしまっているわけです。結果として、なし崩し的に経済を成長させればよいという、



そんなことしか残らないのです。だれもそういうことを本当に望んでいるわけでもないし、だれもそれがいいと思っているわけでもないし、こんなことを続けていったら大変なことになるということはおそらく多くの人は分かっているのだけれども、そこで価値を形成することができず、結果として「経済成長をやろう」あるいは「自由を拡大しよう」ということで話が進んでいってしまうのですね。

考えてみたら、自由の拡大にせよ経済成長にせよ、そもそも人間が幸福になるため、人間がよい生活をするため、あるいはいい社会をつくるための手段なのです。だけれども、その「いい社会をつくる」と言うときの「いい」という価値をうまく定義できないために、結局、手段の方が逆に価値になってしまっているのです。「自由」というものを無条件で絶対化してしまい、あるいは「経済効率」というものを絶対化してしまい、それを「価値」の代わりにしてしまっているのです。本当は手段であるはずのものが価値に変わるという転倒した社会にどうもわれわれは生きているようです。

こういう社会をニーチェは「ニヒリズム」と言ったわけですね。「ニヒリズム」とは、共通の大きな価値をつくることができなくなり、しかし人間は価値がない状態に耐えられないから、非常に些末な小さなもの、たとえば本来は手段であったものを価値にしてしまったり、どんな価値でもみんな認めましょう、という相対主義に陥った状態です。実は、「民主主義」とはそういうことなので

すね。「みんないろいろな意見がありますね」「いろいろな意見をみんな等しく認めましょう」というのが民主主義です。そして、民主主義を価値にするということは、人間の多様性を認めることであって、何かそこから大事な価値を生み出せるものではないのです。だから、本来よい社会をつくるための手段であったものが、その「よい」が定義できないために、手段の疑似価値化が生じるのです。われわれはそんな転倒した社会に生きているということをまず了解してもらいたいです。

## 「歴史の終わり」と「最後の人間」

では、こういう状況をもう少し哲学的に、あるいは思想的に言えばどんなふうに理解したらいいのでしょうか。ところで、こういうグローバリズムが一気に拡大したのはやはり冷戦が終わってからです。1990年に冷戦が終わって、社会主義が崩壊しました。それで世界中が自由や民主主義の理念を受け入れて、それから市場経済が世界に広がる、という期待が膨らみました。

この期待を一番分かりやすく理論化し、思想的に描いたのが、皆さんもご存じだと思いますが、フランシス・フクヤマの「歴史の終わり」という議論なのです。これが最初に発表されたのは1989年ですけれども、92年に彼はその「歴史の終わり」を本にしました。その本のタイトルは「The End of History and the Last Man」となっています。「The End of History」に後から「Last Man」がくっついているわけですね。この「Last Man」という言葉は「最後の人間」という意味で、ニーチェの『ツァラトゥストラはこう語った』から取られています。その本でフクヤマがどのようなことを言ったかということ、改めてごく簡単にかいつまんで言っておきますと、「人間の自由の拡大こそが人間の歴史である。ただそこにはいろいろな障害物がある。障害物を倒して人間の自由が拡大していくことが、それが歴史である。最初に専制君主がいて、専制君主を倒すのが市民革命であった。それで市民的自由が獲得された。だけれども、次にまた自由に対する障害が残った、それは、たとえば

ドイツの皇帝主義であり、ウイヘルム二世であり、ドイツ帝国であった。それと戦ったのが第一次大戦だった。アメリカと連合国が勝利し、ハプスブルグ帝国やドイツの皇帝主義が滅びた。これでまた自由が進展した。次に出てきたのがヒトラーとナチス、そして日本も含むファシズムであった。ファシズムを倒してまた世界に自由や民主主義が広がった。その次に出てきたのは社会主義であって、社会主義を次に倒した。これでもう新たな敵は出てこない。世界中に自由や民主主義が広がり、市場経済が拡大し、富を得る機会が世界中に広がっていく、世界中の人間はみんな幸せになるチャンスを持てるようになった」、とこういう話です。

実際にはこの本が発行された後に、たとえば、イスラム原理主義教徒によるテロリズムが発生したりして、フクヤマの議論は修正の必要にせまられますが、しかし基本的な考え方は同じことで、「今度は、イスラムテロリズムと戦って勝利すればさらに自由が拡大する」という話になるわけですね。

いずれにしても理念として言えば、政治思想では自由と民主主義、経済では市場競争、これらの正当性が証明され、それ以上に人を惹きつける思想はもうあり得ない、というのがフクヤマの考え方です。そして、自由を求める闘争が歴史だとすれば、「これで歴史が終わった」ということになります。そして、ポスト・ヒストリーの時代は「自由の範囲が自動的に広がってだけで、自由と自由に対する敵との間の、激しく大きな戦争はもうあり得ない」ということになります。これがフランシス・フクヤマの「歴史の終わり」という考え方だったわけですね。

この考え方は思想史的に言えば、ヘーゲルの歴史観に基づいています。ちなみに、コジエーヴというロシア生まれのフランスの哲学者が、ヘーゲルの読解に関する非常に長い講義を1930年代にフランスで行っているのですね。ヨーロッパの思想界は、それ以降、ヘーゲルから多大な影響を受けています。だから、フクヤマも西洋の啓蒙思想から始まって、そしてヘーゲルを通して流れて

きた伝統ある西洋の典型的な歴史観をさらにコジエーヴ経由で踏まえているわけです。

少し注釈的に言えば、フクヤマに対して、「おまえは間違っている。歴史はそんなに簡単には行かない」といったのが例の「文明の衝突」で有名なハンチントンでした。「イスラムの反逆には文明論的な意味がある。イスラムと西洋の間には歴史的にも大きな対立・確執がある。そこに中国というもうひとつ別の文明的なファクターが出てきた。近い将来、中国とイスラムが連携して西洋と対立してくる。こういうふうに見ないとだめだ」というのがハンチントンの議論ですね。

きょうはハンチントンの話は置いておいて、フクヤマについてお話ししますが、フクヤマの説は、典型的な西洋の啓蒙主義的な歴史観に基づいているのです。ただし、フクヤマは、本のタイトルの最後に「the Last Man」という言葉をくっつけました。この「the Last Man」とはいったい何か。それはニーチェの考え方から採ったもので、ニーチェの歴史観はこういうことなのです。要するに、「この世の中には強い者と弱い者がいる。最初は強い者が弱い者を支配する」ということです。その点ではヘーゲルもニーチェも同じなのですが、ヘーゲルは「まずは強い者が弱い者を支配するが、次には弱い者が強い者を排除するための革命を起こす」と言う。歴史とは、革命を起こして立場が逆転してしまうように、強者と弱者の闘争と革命の繰り返しだとヘーゲルは考えていたわけですね。しかし、そんなことばかりやってもしょうがないので、やがて両方とも、「もうそんなことはやめて、お互いに平等に自由を分け持とう」という理性的な自己意識をもって、自由と平等という理念を確立する。そこから先は今お話ししたような闘争はもうそんなには起きないわけです。これがヘーゲルやコジエーヴの考え方なのです。そして、フクヤマはその考え方を踏襲したわけですね。

強者と弱者が対立して、強者が弱者を支配するけれども、弱者はそれで満足できない、これがニーチェの言う「ルサンチマン」なのです。弱い者は強者に対してルサン

チマン、すなわちある種の反感、恨み、そういう感情を抱くのです。その弱者の恨みが近代市民社会、そして自由や民主主義をつくり出した。つまり、弱者は力では強者にはかなわないので、弱者は自由とか民主主義を正義に仕立てて、「これは正義だ」と言って、強者をそれに従わせようとした。これが「近代社会」というものの正体です。だから、「近代社会」とは、弱者が強者を支配するための枠組みで、しかもそれを力でストレートにやるのではなくて、自由や民主主義とか、人権とか、法の支配とか、市民道徳とか、そのようなことを打ち立てて、「これが近代市民社会だ」「これが正義だ」と言う。それに対して、「これは不健全な欺瞞であり、インチキだ」とニーチェは言うのですね。

ヘーゲルやニーチェが、どういう人間観を根本的に抱いていたかということ、ただ生命の安全を確保するとか、ただ金持ちになりたいとか、ちょっと幸せになりたいとか、そんなことが大事なのではなくて、たとえば「人から評価されて、あいつはすごいやつだと思われたい、それが人間の一番重要な活動の原動力だ」と考えている。ギリシャ人が言う「気概」というものを発揮して、勇気を発揮することによって、「あいつはすごいやつだ」と認められ、そこに強力な名誉が出てくる。そういうものを人間は求めて生きているというのがヘーゲルの考え方です。「そのために力を人に示したい。他者の承認を得、さらには優越したい。これこそが原動力である」という考え方です。歴史を動かしてきたものは、結局、この力を求める闘争だったのです。

ところで、近代市民社会ができてしまうと、「名誉」を求めて力を発揮することができなくなってしまう、そんな必要がなくなってしまうのです。みんな平等で自由ですから、そこで相互承認が成り立ってしまっている。人々は自分のささやかな私的生活の中で小ぢんまりと生きて、小ぢんまりと自己利益を実現するのです。経済活動はもちろん自由です。自由だけれども、それは自分の利益のためにやるのですね。別に世間の評判を求めるとか、人から「あいつはりっぱだ」と言われて名誉を得よ

うとしているわけではない。これが「近代人」なのです。

フクヤマは、「The end of History」の前半において、「社会主義が崩壊して、1990年代以降の世界ではもうこれ以上争いは起きない。それで平和になるのだからいいではないか」ということを言っているのです。

しかし、後半の「the Last man」の方はニーチェの話で、「そんな世界はものすごくつまらない世界だ」と言っているわけですね。平和で争いは起きないかもしれないけれども、人々が小さな経済的利益を得て、安全な生活を求め平和に暮らせばいいというような話になってしまうと、ニーチェは、「そういう人間は飼いやられてしまった家畜である」と言ったわけですね。そして、その「家畜」に至る最後の人間を「the Last man」と言ったわけですね。もはや、近代人には、最初の間が持っていたあの活力、力を求める闘争とその闘争に命がけで勝つことによって、人に優越し、名誉を得て、そのためにさらに激しい競争が起き、闘争が起き、力の強いものが勝つ、というような「最初の間」が持っていたあのエネルギーはもうなくなってしまったとニーチェは考える。「最後の人間」は、欺瞞的で偽善的な自由や民主主義や人権や、それらの正義を振りかざしているだけで、「それは家畜である」というのがニーチェの議論ですね。フクヤマはその議論を借りてきて、最後にくっつけているのです。「歴史の終わり」の平和な時代とは、別の見方をすれば「家畜の時代」であるということですが、こういう状況というのはニヒリズムなのです。フクヤマは、実はこういっているのです。

## ニヒリズムからの脱却

今の世界は、確かに基本的にニヒリズムの状況になってしまっているのです。そして、実はさらにもう一步、ニヒリズムが進んでいるような気がしますね。たとえば、個人の次元でいえば、経済競争でみんな疲れ切っていて、今度は国家間で名誉を巡る闘争みたいなことが起きつつあって、国家間において力の競争が激しい形で出てきてしまっています。一方で、個人の次元では、

たとえばビル・ゲイツみたいな人が出てきますが、あの人も別にお金が欲しいというだけではなく、それを超えて、自分の力をとにかく試してみたいというゲーム的感覚で活動しているのではないかと思います。また、某米国金融資本の会長は、会ったことはありませんけれども、写真ではとてもすさまじい顔で、「ホリエモン」等、われわれ日本人の成り金とはまったく違う次元の顔をしていますよね。あの人も、お金をもうけて幸せに暮らしたいというレベルではなく、力の表現なのでしょう。一時代前であれば、独裁者等になったかもしれないようなタイプの人が、現代ではものすごい巨額の金を動かし、そのことによって権力欲や優越願望を満たそうとしている。これは「最初の間」に逆戻りしてしまっているとも言えます。「ニヒリズム」はこうして、最後の人間と最初の人間を同時に生み出してしまうのです。ニヒリズムは、ニーチェが言ったようにみんな従順な家畜になって気力を失ってしまう状況ならまだいいのですけれども、それにも人間は耐えられないのです。だから、また「最初の間」に戻って行ってしまいます。今はそういう回帰が起きている、その真っ最中だという気がしますね。

しかし、もっと大きな力は、個人レベルではなく、やはり国家のレベルです。たとえば、「中国はすごい」という一方で「アメリカは中国に負けてはならない」というように、国家間での名誉を巡る競争というようなところに戻ってきてしまっていて、これがいわゆる帝国主義状況です。

そこでこのニヒリズム状況について論じた、ひとつの議論を紹介しておきたいと思います。実は20世紀の初めに、同じようなことが起きているのです。ニーチェが死んだのは1900年で、彼は最後の10年間は狂人で、精神病院で暮らしています。彼が活着している間には彼の本はまったく売れなくて、彼は単なる変人以外の何ものでもなかったのです。しかし、1900年に彼が死んでから急に、どういうわけか一気に名声が上がって、1920年ぐらいにはニーチェというと大思想家だという話になってしまふ。というのは、1920年代～30年代は、ヨーロ

ッパにとって危機の時代であった。第二次大戦が近づいていた状況の中で、ヨーロッパの多くの人々が「ヨーロッパ文明が崩壊しつつあるのではないか」という危機感を覚えるようになってくる。当時の代表的な思想家がシュペングラーで、彼が「西洋の没落」という本を書いて、ヨーロッパ文明の崩壊が議論の俎上にのってくるわけです。

その後、第二次世界大戦が終わって、1950年代になり、レオ・シュトラウスが「現代の危機」という論文を書き、「現代の危機の本質」を鮮やかに論じているのです。シュトラウスは、フクヤマの先生の先生なのですが、もともとはドイツ生まれですが、ナチス・ドイツを逃れてアメリカにきたユダヤ系の哲学者です。そして、アメリカで非常に影響力を発揮して、その思想はいわゆるネオコンのもとにもなりました。そしてシュトラウスは、現代の危機の本質は、哲学と科学が分離したことであるといっています。

現代人が非常に重要視するものが2つありますが、ひとつは合理的科学で、もうひとつは自由・民主主義の政治思想です。そして、このどちらも基本的に同じ構造を持っているのです。科学の方から言いますと、シュトラウスの考えでは、哲学はもともと価値に関わるものであった。たとえば、ソクラテス、プラトン、アリストテレス等、ギリシャ哲学者は、「人間がよく生きるとはどういうことか」とか「よい社会とはどういう社会なのか」とか「倫理の源泉はどこにあるのか」、あるいは「徳というものはいったい何なのか」とかについて考えを巡らせた。ギリシャの哲学者にとって、ポリスはよき徳を持った市民によってつくられるものなのです。つまり、徳を持った市民がいなければよいポリスはできない。では「よき徳とはいったい何か」ということが、プラトンやソクラテスの哲学の主題となったのです。だから、アリストテレスの『ニコマコス倫理学』にしても、徳とはいったい何かということを経々と議論しているわけです。また、プラトンの国家論も徳についての議論です。何が重要な徳なのか、どういうことを人間は大事にして生きればい

いのか、そういうことを彼らは論じているわけですね。これが本来の哲学なのです。

一方で、科学は客観的データだけを扱うようになり、科学は哲学から切り離されて、実証科学としてひとり歩きし始めた。そうすると、「何がよい生き方なのか」とか「何がよい社会なのか」という議論をしない。科学の中に人間が取り込まれてしまって、科学的に承認された世界の中で人間は生きていかなければならなくなったわけです。こういうふうにして、人間をいわば科学の部品にしていってしまい、本当の意味で人間が自分の頭で考えるということをできなくしてしまう。科学が哲学を凌駕してしまったのです。ここに大きな問題があると思うわけですね。

これは先ほどの経済学の話とほとんど同じです。経済学において、市場経済が「よきもの」であるかどうかということよりも、科学的な装いをもった市場中心主義が制覇してしまい、われわれはそれから逃れられなくなってしまったのです。政治的なことと言えば、繰り返しますけれども、自由や民主主義もそうです。「何がよき社会なのか」ということについては、人によって意見が違うから、議論しないのです。「自由を拡大すれば、誰もが自分の好きな生き方ができる」とか「民主主義さえ実現すれば、みんなが言いたいことを言って自分の意思を反映できる」というように、手段を目的化してしまい、本当の意味での価値を議論しないのです。だから、「科学」「自由と民主主義」「市場経済」等、こういうものからなる社会は、ニーチェの言葉で言えば、不可避にニヒリズムに陥るのです。そこに現代の危機があるというのが、シュトラウスの議論なのです。そして、シュトラウスは、この危機への対策として、ギリシャから始まる古典の哲学教育・教養教育が一番大事だと考える。哲学、そして古典を勉強して、それを教養としてきちんと身につけていくことが重要だと言うのです。

同じようなことを論じたアラン・ブルームの「アメリカン・マインドの終焉」という本が、1980年代にアメリカで大評判になって、日本でも翻訳されました。この

本は、相当難しい哲学的な議論をしているのですが、こういう本がベストセラーになるところにアメリカのすごさがあると思いました。ちなみに、このアラン・ブルームという人はシュトラウスの弟子なのです。彼がこの本を書いた後、大論争になるのです。いわゆる「文化戦争」というものになる。アラン・ブルームは、「今のアメリカの教育は間違っており、失敗だ。それはアメリカが多文化主義を認めて、これを民主主義教育とはき違えたところに間違いがある」という。多文化主義を教育の基礎に置くと、アフリカ人はアフリカ文化を受け、アジアから来た留学生はアジア文化論という講座が必要だというふうに言う。多文化主義ではすべての文化が相対的で、どれが正しい、どれが重要だということを書けないわけですから、そうすると、ヨーロッパ思想、ヨーロッパ文化も世界のいくつかある思想のうちの単なるひとつになってしまう。インド思想とかアフリカ思想とかアジア思想だとか、ラテンアメリカ思想だとか、そんなものの中のひとつにヨーロッパ思想も入ってしまうのです。それを「多文化時代の民主主義教育だ、とやったことが間違いだ。教育とは、この国の基本的価値を教えなければならぬ。アメリカ社会の基本的価値を教えるためにはギリシャ哲学は不可欠で、だから、ヨーロッパ思想論は必須である」というのが、アラン・ブルームの議論なのです。そうでなければニヒリズムから抜け出すことはできない、と言うのです。

それに対して、左翼的民主主義者といいますが、リベラル派は大反対をしたのです。こういう議論が1980年代のアメリカで起こりました。その後のアメリカでは、アラン・ブルームのような保守派の勢力がかなり強くなったのです。リベラル派の教育改革もある程度のところでストップしてしまいました。いずれにしても、そういうことがちゃんと議論になるとは、アメリカはやはりすごいなと思います。

## 9.11はなぜ起こったのか

要するに私が言いたいことは、そういうようなところ

までわれわれは追い詰められていることをまず自覚すべきだということなのです。ところが、1990年代に入りますと、世界全体が「冷戦が終わった、平和な時代だ」となって、フランシス・フクヤマの「The End of History」のような考え方が公式化してしまったのです。そして、「自由と民主主義を打ち出していけば、世界秩序が築かれる」とか「中国等の旧社会主義圏に対して、強い圧力をかけるべきだ」あるいは「彼らを市場経済化することができる」と考えるようになったのです。こうして1990年代以降、デモクラシーの拡大、個人的自由の拡大が正義とされ、しかも、その個人の自由は主として市場で成果主義や能力主義を条件として実現していく、という具合に、アメリカの公式な世界戦略がグローバル化していったのです。当時のクリントン大統領はアメリカの再覇権化をねらって、かなり意図的にそういうことをやったと思いますけれども、それはやはり大きな間違いですね。

イスラム原理主義者たちがアメリカに対して9.11のような攻撃を仕掛けてきたことについては、先ほどのフランシス・フクヤマのもとになったヘーゲルの考え方からみれば、実は非常に分かりやすいことなのです。イスラム原理主義者たちは、彼らなりの承認を求めているのですね。たとえば、アメリカのリベラルデモクラシーが世界に拡散し、アメリカ文化が世界に拡大して、イスラム文化をほとんど席卷しているのではないかということです。たとえば、サウジアラビアに米軍が駐留し、エジプトでは軍事政権を支えてきた。ドバイはバブルになり、イランもイラクも目の敵にされる。さらにイスラエルを支援してパレスチナを圧迫しているのではないか、ということです。そして、アメリカが「それが自由であり、デモクラシーだ」と言う時、「イスラム教徒の名誉はいったいどうなるのだ」と異議を唱える。つまり、イスラム原理主義者たちによる一連の攻撃とは、逆説的で皮肉なことですけれども、アメリカ型のリベラル・デモクラシーの制覇に対して、言ってみればイスラム人たちの名誉を回復する運動だとも言える。それが、9.11のように非常に先



鋭的で過激な形で出てきたわけです。そういう意味では、ヘーゲルの「最初の人間」に一気に回帰してしまったとも言えるわけです。

そのことがアメリカ人にとっては非常に脅威なのです。どういうことかと言うと、アメリカ人自身がニヒリズムの中で、「本当の意味で充実した生とは何なのか」とか「本当に命をかけるようなものがわれわれにあるのか」という感じを抱いていたところに、イスラム原理主義者たちが平然と見えるかのように命を捨てていったことに、アメリカ人は非常に衝撃を受けたのだと思います。

ところで、9.11に関しては、ブッシュ大統領は「日本がやった真珠湾攻撃と同じだ」と言いましたし、イスラムの原理主義者たちも「日本の特攻隊をまねしたのだ」と言っており、どちらの側も日本を引き合いに出したのです。どちらもちょっと勘違いしていると思いますけれども、とにかく日本を引き合いに出しているわけです。そんなことを考えてみると、われわれ日本人にとってもあまり無縁の問題ではないのです。

## 日本の思想の本質

では、日本ではいったいどういう立場に立てばいいのか、ということがやはり大きな問題となります。これから10年とか20年後の世界はいったいどこに向かって行くのでしょうか。ひとつの方向性は、大きな戦争や紛争を回避しつつ、相手の国・地域にじわじわと経済的な圧

力をかけ、経済競争のなかで一種の力の対決をやっていくという方向性です。当分はこういう状況になっていくでしょう。しかし、そこでおさまると思えません。それはやはり出口のない方向なのです。実は20世紀の初めも同じような状況だったのです。ヨーロッパは自由や民主主義という近代的価値を高度な理念として掲げており、また高度な産業技術を使い経済的利益の確保を目指し、ヨーロッパが生み出した「近代社会」なるものを世界中に広げていったわけです。それが19世紀から20世紀の帝国主義の時代で、それは結局、世界戦争に行き着いてしまったのです。だから、言葉は悪いですが、世界戦争ができれば、悲惨ではあるが、話は簡単なのです。戦争で全部で破算にしてから、「もう一遍始めましょう」という方が分かりやすいのですが、それができないのです。実際には、ダラダラと行きつ戻りつの嫌な状態を続けながら、少しずつ深刻な方向に向かっているというのが今の現状なのです。

私は、本当のことを言えば、実は日本の思想が、こういう状況を乗り越える大きな可能性を持っていると思うのです。現在の危機を乗り越えるにあたって、まず、いろいろな国や文化の多様性を認めないとならない。たとえば、リベラル・デモクラシーはアメリカの重要な価値観だけれども、イスラムはそれとは違う価値観を持っているし、中国もまた違うし、アジアにはアジアの別の価値観があるし、日本は日本としての別の違った価値観があるということをまず認めるところから始めないとしょうがない。それを全体として大きくつなぐためには、グローバル経済ではなくて、インターナショナル・エコノミー、つまり「ネーション」の間、「インター」が重要だと考えています。「ネーション・ステート」がまずありきで、多様なネーション・ステートを認め、その間をつないでいくような考え方に戻していかないとならないでしょう。いずれ徐々にそういう方向に戻っていくだろうという気がしているのです。そうでないとただ破滅の方向に行くだけです。

そのときに、特に日本においては日本の価値観という

ものが大事になってくるでしょう。言い換えると、もしもそういう状況になってきたら、グローバルな世界を前提にしながら、己のネーション・ステートの質を高めるしかない。そうすると、それぞれの国がそれぞれの国の文化や基軸となる価値観を今一度見直すようになるだろうと思いますし、そうならないと困るのです。

では日本はどういう価値観、どういう文化を持っているのか、という問題に至ります。実は日本の場合は、ちょっと厄介です。日本は伝統的に非常にすぐれた価値観を持っていると私は思います。文化に関しても、非常に質の高いものを持っています。また、社会の組み立て方にしては質の高いものを持っています。自生的な社会秩序がこれほど形成された国はそうはないでしょう。さらに、日本人の感性は非常にいいものを持っている。だけれども、それは具体的にどんなものなのかという議論はあまりされません。とりわけ戦後日本では、戦前の「日本的なもの」への過剰な思い入れの反動として、また、アメリカ型の自由・民主主義の礼讃の結果、「日本的価値」というものをあまりにないがしろにしてきました。

確かに、戦後、われわれ日本人はそうした日本の文化や伝統を忘れてしまっている。心の中のどこかに残っているとは思いますが、少なくとも頭の中では忘れてしまっているのです。特に占領政策の中でほとんど無条件にアメリカ的なものを受け入れて、それがサンフランシスコ条約で固定化されてしまったのです。

この戦後の日本の歴史をわれわれはいったいどう考えるべきなのかという点が、問題としてあるわけです。だから、日本の場合には、2つのことを同時に考えていかなければだめですね。戦後の日本は、一方で、アメリカ化していった、少なくとも表面上はすべてアメリカ的なものを受け入れてきたわけです。しかし、他方で、本当の意味で首から下まで全部アメリカ化したかといったら、それは決してそんなことはない。それほど簡単に国の習慣というものが変更されるわけがないのです。だけれども、1990年代以降、アメリカ的な自由と民主主義、市

場経済、科学主義、個人主義、成果主義、能力主義といったものをほとんど無条件で礼讃するという方向に一気に流れてしまいました。これ自体が、私には日本はまだアメリカの占領政策を脱却できていないということに思えるのです。戦後の日本の進む方向が間違ってしまったことを、まずは見極めることが重要なのです。そのうえで、何がわれわれの中に残っているのか、何を日本的価値として再現すべきか、というところに戻ってきているようです。そういうことが明らかになれば、今後の10年か20年は何とかなるだろうと思います。100年先のことはよく分かりません。世界は運命共同体ですから、日本だけがよくて世界がおかしくなるということはないし、世界はいいのに日本だけが沈没するということもないでしょう。100年先のことは分かりませんが、10年から20年先には、そういうことでやっていかないとしょうがないという気がするのです。

講義はだいたい以上のようなことです。

## Part2 : 質疑応答

**【中谷理事長】** どうもありがとうございました。非常にファンダメンタルな話をお伺いしました。

佐伯先生のお話を伺っていて、今ちょうど読んでいるもので、最近映画化された「コズモポリス」というSF小説を思い出しました。作家はアメリカ人のなのですが、金融資本主義のまっただ中にあるニヒリスティックな人間の話なのです。その主人公は、ウォールストリートのご真ん中で、巨額の資産を動かしているファンドマネージャーの男性なのです。そして、この主人公が付き合っているガールフレンドと話をしている場面があるのですが、その彼女というのはすごく頭がよくて、「人間の合理性が持つ欠点は何か知っている？」と彼に聞くわけです。彼は「ええっ、そんなこと考えたことない、何？」と聞き返したら、彼女の答えは「合理性が築き上げた計略の果てにある恐怖や死を見ないふりをしてしまうこと」だと答えるのです。ニヒリスティックな主人公が、彼女にそういうことを言われてしまうわけです。この会話、おもしろくないですか。こういう言葉で本質をズバッと衝いてしまっているということは、やはり文学というのはすごいと思いますね。金融が肥大したグローバリズムというものがどんどん進んでいくと、「恐怖や死」の世界があるということ、多くの人はずっと分かっていないのではないかと思います。でも、それをあえて見ないで、「やはり経済成長しなければ」というふうに言ってしまう方が気持ちが楽だということなのではないかと思うのですけれども。

関連して、この「巖流塾」の師範のひとりである太下さんが理事を務めている文化経済学会が先週の土曜日に東大で開催されまして、そこで200人ぐらいの人が来ている大会で基調講演をしると言われて、私は「グローバリゼーションと文化の役割」という話をしてきたのです。それで、私は冒頭に聞きに来られた学会員の人たちに、「グローバリゼーションがどんどん進行

していくということは文化にとってプラスなのか、マイナスなのか、あなた方はどっちの要素が大きいかと思いますか」という質問をしたのです。つまり、グローバリゼーションが文化を刺激して発展させるのか、それとも文化を破壊するのか、という質問ですね。そうしたら、だいたい7割ぐらいの人が、グローバリゼーションはプラスだと答えるのですよ。そこで私は「ええっ？ 本当ですか」「ちょっとそれは認識が甘いのではないですか」という話をしてきたのですけれどもね。きょうの佐伯先生のお話と同じだと思うのですよ。たとえば江戸時代のわれわれの祖先の生活スタイルと、現代の生活スタイルを比較すると、現代の方がはるかに個人にとっての選択の自由は大きいですよ。それこそオペラも聴けるし、歌舞伎も見れるし、イタリア料理も食べられるし、東京という都市は世界のすべてのものがある、ある意味で世界の鏡ですよ。お金さえあれば、これほど個人が選択の自由を満喫できる場所は世界中にないぐらい、多様な文化的商品や文化的サービスを私たちはいながらにしてエンジョイできるわけです。これほどすばらしいことはないではないかという意見が一方であります。このように非常に多様な、何でもエンジョイできるという、多様な選択肢に恵まれた生活をしていることを高く評価する人が、先ほどの質問で7割ぐらいいたということなのです。

もう一方は、「いや、そうは言っても、そのようなグローバリゼーションによって日本のコミュニティが持っていた文化的伝統や価値観というものが侵食されて、それは悲しいことだ」と思っている人もいます。たとえば、「逝きし世の面影」に載っているようなすばらしく穏やかで豊かな社会がなくなりつつあることに懸念を抱く人が、残りの3割であったというのが今の状況なのです。

今しがたの佐伯先生のお話は、自由主義経済の効率性というものが価値判断フリーの世界から生まれたにもかかわらず、「それがいいことだからそれを追求する」というような規制撤廃とか、「新自由主義的な政策をや



中谷巖理事長

れ」という価値判断の世界に転換させているということとは矛盾ではないか、とおっしゃったわけなのですね。私の感じでは、西洋近代というものができて、人間が個人化していったわけですね。「一人ひとりが自分の意思で自分がやりたいことをやれ」という自由主義思想が生まれて、それまで人間を縛ってきた神の世界とか、あるいは村とかコミュニティの縛りとか、そういう世界から人間を解き放ったことがすべての始まりだったわけだと考えています。だから、「个人中心で自由なことができることが素晴らしいことなのだ」ということは、それ自体が非常に重要な価値判断だったのではないのでしょうか。

私はアメリカで経済学を勉強しましたが、アメリカの経済学は、完全にホモエコノミカスと言いますか、自分の欲求を追求する個人というものが基礎単位としてあって、そこからすべての議論が組み立てられているのです。私は最初「えっ、これでいいのかな」と思ったのですが、あとは必死になって勉強しないとついていけないので、その前提についてはあえて封印しました。しかし、佐伯先生もおっしゃったように、西洋近代ができて個人を解放したところから問い直さないと、先ほど私が申し上げた文化の問題についても議論できないのではないかと思います。つまり、個人が一人ひとりバラバラになったままニヒリスティックに行動していても、文化ができるわけがないと思

うのです。文化というものは、共同体の中で育まれるものなのだろうと思います。ということは、西洋近代の啓蒙思想がスタートした時点までさかのぼって、どうすべきなのかという話をしなければいけないのだと思います。哲学の先生に私がこういう講義をするのは僭越かもしれませんが、いかがでしょうか。

**【佐伯先生】** おっしゃることは非常によく分かります。基本となっている「自立した個人」に関しては、もともとヘーゲルだってカントだって、みんな個人の自立ということを重要なテーマとしてきたのです。アメリカの場合は、それがホモエコノミクスになってしまいますから、だいぶ世俗化されるわけですがそれでも。

私は「自立した個人」に対して決定的な影響を与えたのは、ユダヤ・キリスト教だと思います。ユダヤ・キリスト教においては、神との関係において個人というものが定義されてしまうのです。プロテスタントまで時代がくたって来ますと、神というものが個人の中に内面化されてしまいます。つまり、カトリックのように共同体があって、神父さんがいて、日曜日に教会に行ったら罪を許してくれるような話ではないわけですね。マックス・ウェーバーが言っているように、内面に非常に深い孤独を抱えた個人というものをプロテスタントが作り出したのです。ヨーロッパやアメリカの場合、個人主義というものそれ自体が重要な価値観になっていったということは、やはりユダヤ教・キリスト教の影響が強いです。一人ひとりの人間がその内面に到るまで神に見られているので、ひとりの人間としての倫理的責任があり、だれも助けてくれない、というような孤独さが個人主義になっていったのではないかと考えています。

それから、時代がもう少し近代になってくると、神を外してしまって、自立した人間が神の代わりに、神がやり残したことをやろう、というようなところまで行ってしまうわけです。こういう観念はヨーロッパやアメリカにはやはり強いですね。特に、アメリカの場合には、ヨーロッパでの迫害を逃れてアメリカにやっ

てきて、アメリカで自分の力で自分の人生を開拓していくことがアメリカ的な価値観のベースにありますから、この個人主義を徹底するわけです。

私は先ほど、科学主義の結果として経済学が広まったと言いましたが、もうひとつの面としては、アメリカ社会のベースにある「自立した個人」という価値観から出発していることも事実です。この2つの価値観の上に、市場競争の経済学ができ上がっているわけです。

問題は、ではそういう価値観が日本にあるのかということなのですね。私は、日本にはそういう価値観はやはりないと思いますね。アメリカのように、絶対的な神との関係で定義された個人というものはやはり日本にはないのです。日本の場合には、最初から農耕村落共同体というようなものがあって、そこではお互いにある程度誠実であり、うそをつかないし、お互いに相手に対して自分を了解してもらい、相手のことを了解する、そういう共同体的な和の精神が倫理の基礎となる。それで、礼儀正しくて規則的で勤勉というような人間像が日本的な共同体の中から出てきたわけです。そのような日本社会に、アメリカ型の個人主義をベースにした競争メカニズムを持ってきても、なかなかうまくいかないだろうという気がしますね。

逆に、中谷先生もおっしゃっておられたように、1980年代に日本型経営があれほど成功した理由は、日本の土壌に根ざすような集団的な組織をつくれたからなのですね。ああいう組織は、アメリカやヨーロッパではなかなかうまくいかないでしょう。逆に個人主義的な企業組織は、日本ではなかなかうまくいかないと思います。そういうことが、いろいろと実践してみても明らかになってきたということなのではないでしょうか。

それから、先ほどおっしゃった文化の問題についてですが、これは難しい問題なのですが、一応私はこういうふうに考えているのです。すなわち、文化というものを、表面に出てくる文化と、出てこない、カバード、隠された文化というように区別をしている



佐伯啓思先生

人がいるのですが、表面に出てくる文化と出てこない文化があるわけです。表面に出てくる文化のかなりの部分は、マーケット・メカニズムに乗るのです。たとえば、東京にありとあらゆる料理のレストランがありますが、それらは全部マーケット・メカニズムの中で実現している。また少し以前には、日本人が発明したいろいろなアイテム、たとえば、カップラーメンとかウォークマンとかファミコンとかはマーケットに乗ったわけです。それから、今は「カワイイ」ファッションがロンドンでヒットしているとか、AKBが香港でヒットするとか、ジブリのアニメとか、これらは全部マーケットに乗っているのです。それはマーケットの中で消費されるかどうかというだけの話なのです。マーケットの中には、サブカルチャーに関心がある消費者もいるし、イタ飯だとかフレンチに関心がある消費者もいるわけで、それはそれだけの話でしょう。それは大した話ではないのです。

本当に大事なものはわれわれの中に隠れている文化で、それは先ほど言ったような習慣の中で根付いてきたもので、その人間の精神の形みたいなものとながっているものです。一国の国民的な精神をどこかで反映しているのです。たとえば、人間関係の中で、挨拶の仕方、ちょっとした気配り、コーヒーブレイクのあり方とか、言葉のかけ方とか、そういうことのすべてにあらわれてくる、表面には出てこないのだけれど、目に

見えない文化というものが確かにあるのです。そして、これらの大半はマーケットに乗るようなものではないのです。まして成果主義で評価できるようなものではないのです。その隠れた部分の文化というものが実はたいへんに大事であり、それが今まで日本社会を支えてきたし、本当のことを言えば日本の経済も支えてきたと思うのです。それは日本だけではなくて、ほかの国にももちろんあるものです。ヨーロッパにはヨーロッパの隠れた文化がある。ヨーロッパの場合に、隠れた文化はやはりキリスト教とどこかで関わっているのでしょうか。それから中世の自治都市とか、古代ローマ的なもの、そういうものを引きずった何かなのでしょうね。そういう隠れた部分がある。隠れた部分がどれだけ人々の心の中に残り、それがどれくらい見えないところで影響力を持っているかということが実は非常に重要だという気がするのです。その部分をどうやって守るのか、ということなのですね。だから、逆に表面に出てきているもの、たとえば、アニメが海外で大ヒットしたとか、かわいいファッションを打ち出しそうとか、そういう経済戦略の発想はどうでもいいのです。けれども今日は、このどうでもいいことがものすごく大きな比重を占めて、隠れた部分を圧迫し、そのおかげで隠れた部分がどんどん侵食されているわけですが、こうなると困る。これはやはりどこかでストップをかけないとだめだと思うのです。

**【中谷理事長】** ありがとうございます。

というお話なのですがけれども、どなたか質問か何かありますか。

**【聴講者】** 佐伯先生がおっしゃったことは実感として非常によく分かりました。特に、隠れた部分をどうやって侵食されないようにしていくかといった場合、隠れた部分とは何かということを検討することがまず必要で、次にその手段をどうするかということを考える必要があると思います。日本の歴史を振り返ってみますと、聖徳太子が仏教を導入したことで、日本人の性格を相当に変えているのではないのでしょうか。それ以前

の日本人は非常に荒々しい日本人だったということは何かの本で読んだことがあります。それから、日本の気候は春夏秋冬とありまして、自然環境があまり過酷ではありません。また、日本人は感受性が非常に高く、お互いに協力して生きていけます。それから、中国から導入したいろいろな思想が、いまだに価値観として残っています。日本の大企業等を見ましても、そういった価値観がずっと残っていると思います。たとえば、日本の社会では目に見えないルール等もありまして、それに反する人たちはみんなはじき出されます。そういったことを考えますと、このルールのような隠れたものを特に若い時期に、あるいは子供のころに教えていかないと、侵食されてしまうような感じがいたしますが、いかがでしょうか。

**【佐伯先生】** それは私もまったく賛成ですね。賛成であると同時に、教育の問題は非常に難しいと感じています。教育というものは根本的な矛盾を含んでいて、教育で教えられることは、要するにマニュアルなのです。結局は受験テクニックのようなものなのです。本当の大事なことは、今言ったように生き方の問題であり、考え方の問題であり、一人ひとりの子どもに生きていくうえでの信条や信念というものを植えつけることです。けれども、それを学校教育で教えられるかという、それはなかなかできない。やはり社会全体でそういう雰囲気をつくっていく以外にないのです。その場合、家庭も大事だし、地域も大事だし、学校ももちろんそういう意味では大事です。そして、そのためには大人がまずモデルを示さないとだめでしょう。大人が欲に狂ったような生き方をしているのに、子供に倫理観を与えるというのは無理な話ですよ。私もあまりちゃんとした生活をしているわけでもないので反省しつつ言うことですが、たとえば家の中で親がそういう姿を見せないとだめでしょう。昔の日本人には生き方のモデルというようなものがあつた。それは社会である程度共有されていたでしょう。だから、子供は通常の場合は、マニュアルを学ぶのではなくて、

親の生き方を見ながら育ったし、学校へ行ったら先生の生き方を見ながら育って行って、自然に大人になっていった。もちろん、そこから逸脱した人もいますが、しかし社会全体としては、その逸脱の有り方も、逸脱として認めるところがあった。

そういうことをどうやって回復するかということについては、なかなか名案はないのだけれども、少なくともこのような事情を理解することがまずは大事です。もし、そのことが分かれば、教育を成長戦略にするとか、日本人はみんな英語をしゃべらないとだめだとか、あるいは、学力テストの順位が下がっているから土曜も授業にしようとか、そんなばかな話は決して出てこないと思ふのです。戦後の教育の基本的な方向が間違っているのです。そこは根本的に考え方が間違っているところから始めなければならぬと思ふます。

それと、日本人の価値観の源をたどっていくと、私は「無」というものに行き着くと思ふのです。これは日本に独特の感受性だと思います。神道の方から行っても仏教の方から行ってもそうなのですね。儒教は少し違いますが、儒教はそのかわり「先人がやったことを見習うことが大事だ」と教えており、その場合に、今いる自分は無にするのです。陽明学などは、無私ということ強く訴えます。自分を消して行って、無の中に入って良知を致すのです。それが神道の場合には、清明心とか誠の心とか、そんなような言い方をしています。仏教の場合には、文字通り「無心」あるいは「空」という感じになる。つまり、無の方に向かっていくという感性が日本人にはあるのです。そして、日本人の死生観にもそういうところは現れています。結局、価値観の一番のもとになるのは、私はやはり死生観だと思いますね。「死生観」と、それから「自然観」さらに「歴史観」が、価値観の基本になると思ふます。死生観で言うと、無に戻るということは死というものを見詰める、死というものを今の自分の中に取り込んでいくということなのですね。そういう考え方が私た

ち日本人にはなじみ深いのです。しかし、西洋人にとっては、死とは無ではないのです。そして、神というものは絶対的な存在者なのです。絶対的に存在するものですから、死の問題も全部神に預けてしまうわけですね。裁かれることが恐ろしいのです。西洋人は基本的に信仰を持っていれば、神によって救われると考えていますが、しかし、その神は自分を救ってくれるか救わないかよく分からない。だから、最後の審判は大きな恐怖であり、その意味で死が恐ろしいのです。日本人は、死はもちろん個人的には怖いのですけれども、死というものをもっと自分の生の中に取り込んで、ごく自然に無に戻ってしまう、無から出てきた人間は無に戻ってしまう、そういうことによって死というものがある程度手なずけようとしたという面がある。だから、死についてまとうのは、西洋のような突き詰めた恐怖というより、寂しいとか、はかないとか、そんな感じでしょう。そこから詩、和歌にうたって思いを託して消えていこう、という美意識がでてくる。だから、こういう美意識をどこかに確保しておれば、日本人の文化的な形はそんなには崩れていかないだろうと思ふのです。教育の話に戻れば、そういうことを子供たちに教えることも大事で、学校教育でもやればいけれども、学校教育だけではできない話です。そもそも大人がそんな意識をもっていない。大人たちが意識を持って生きることがやはり大事になってくるという気がします。

**【中谷理事長】** ありがとうございます。ほかに質問はありますか。

**【上野】** 先生のお話の中で、またご著書『経済学の犯罪』の中でも、戦略的に内向きになるということを書いておられたと思います。グローバリゼーションは悪い面もあるため、戦略的にグローバル経済のレベルを落として各国の社会構造、文化、経済システムの多様性を認めて各国が国内事情に配慮した政策運営を採用できる余地をふやすことで、ネーションエコノミーを強化するということをご中で言っておられます。そして、



上野裕子氏

具体的に、先ほどのお話では、内需を拡大する、公共投資を行うということをおっしゃいましたが、それ以外にも生産基盤を確保する、雇用を確保する、資源エネルギーや食料の自給率をアップする、国際的な投機に翻弄されない金融構造をつくるということをおっしゃっておられます。実は、以前巖流塾にいらっしゃったときも、われわれも先生のご意見に賛成で、前回は塾生がプレゼンテーションをするという試みもあり、塾生としてプレゼンテーションさせていただいたのですが、すでにグローバル経済に組み込まれている日本として難しいのではないかという意見が相次ぎました。未熟なわれわれはそれに回答することがうまくできなかったのですが、具体的にどういった政策をとれば、戦略的に内向きになりネーションエコノミーを強化することができるかと先生は考えておられますでしょうか。一気にそうできると考えておられるのか、あるいは時間をかけてそうすることを考えておられるのか、特に資源エネルギーや食料の自給率をアップするためにはどのような政策を講じればいいのか、そして、こうしたことを実行していくと、日本が世界的にもお手本を示せるのではないかと思います。そうした観点からも何を政策的に打っていかればいいのか教えていただければ幸いです。

**【佐伯先生】** グローバリズムの問題について言うと、日本はもともとそんなにグローバリズされてはいない

ですよ。「日本は貿易国家であり、外国との貿易がうまくいかないと、日本は国が成り立たない」ということを言う人が多いですけれども、輸出にしる、輸入にしるGDPの15%前後ぐらいですから、そんなに多いわけではない。8割以上が国内で生産され、国内で回っているわけです。だから、たとえば韓国について言われるような状況とはだいぶ違うのです。基本的な認識として、日本の外需依存率はそんなに高いわけではないのです。もちろん、外需を高めることによって日本を発展させるという考え方はあり得ますけれども、外需が多いとか少ないとかいうことを、そんなにやら心配する必要はまずないだろうと思うのです。

それから2番目として、デフレの原因は基本的には需要不足なのです。需要不足を補うためには、外需で補う場合と内需で補う場合とがあります。外需で補うことはもちろん可能ですけれども、外需で補うことは日本に国内での生産を海外事情に委ねることになる。一方、内需で補えば日本の国内生産が拡大するはずですから、確実に雇用も拡大するので、需要不足を外需で補うよりも内需で補う方がはるかに合理的でしょう。それはそんなに難しい話ではなくて単純な話です。では、内需をどうするのか、という点が問題です。この「失われた20年」とは何だったのかというと、民間投資が活性化しなかったのです。最近、多少設備投資が増加したというような話をしていますが、少なくともこの10数年は民間投資はずっと低調だった。それは結局、将来の市場の見通しが暗いからですね。それならば、これも簡単な話で、民間投資が活性化しないのだから、政府が公共投資をすればいいわけです。

その点で、現在の政府の公共投資に対するアレルギーは少しきつすぎると私は思います。政治改革や財政改革等の流れの中で、政府の公共投資に対する拒絶感があまりにも過剰に強すぎると思います。しかも公共投資でやるべきことは、実はものすごくあるのです。ここで言う公共投資とは、別に道路建設ばかりを言っ

ているのではなく、基本的に社会的なインフラストラクチャーの整備です。これは、急に成果が上がるものではないのです。つまり、今ここで公共投資をやって収益率がどれくらいだとか、そんな話をしてもあまり意味がないのですね。ですから、「公共投資は民間投資に比べて収益性が低いから、むだな投資だ」等という話は、最初から議論として意味がないでしょう。そもそも公共投資というのはそういうものなのです。公共投資とは、将来にわたって生産基盤を整備し、われわれの生活基盤を整備することによって、民間の経済活動を支えるものなのですね。結果として将来の経済活動が活発になれば、それは公共投資が成功したということになるわけです。ですから、公共投資の成果を評価することは非常に難しいのです。少なくとも、民間の企業と同じような形で収益性や効率性を評価することは、基本的に間違っていると私は思います。

そう考えると、今の時点で公共投資としてやるべきことはいくらでもあるのです。まず、高度成長のときにつくってきた道路や橋がそろそろ改修時期になってきているという話もある。鉄道の線路もやり替えないとだめだという話もある。これは本当に必要なことでしょ。それから、地震に対する防災の問題はやはり非常に大きいでしょう。日本は今、防災国家をつくっていかなければならない。確かに地震が来ることは間違いないのだけれども、その時期や規模はまったく不明です。こうした地震に対して備えることは、経済的にはものすごく非効率なことで、収益性や効率性からすれば無駄かもしれない。しかし、安全性という観点からすれば、それはやらないとしょうがないことです。しかも、時間的な余裕があまりないわけです。数年ぐらいの間に本当に防災国家というものをつくっていかなければだめだということまで来ているのですね。これもどうしてもやらないとだめなことでしょう。

あと、これはいわゆる公共投資とは少し観点が違う話ですけども、広い意味での公共政策として、超高齢社会への対策はどうしても必要です。高齢社会とい

うと年金や財政の話ばかりがでてきますが、そうではなく、これは従来の発想とはまったく異なった社会的基盤を作ってゆくということです。超高齢社会に向かっていくということは、移動の範囲は少ないけれども、まだ働く力を持った高齢者たちを就労させる。高齢者たちがその町に住んで、その町で仕事があって、その町で医療も受けられる、できたらそういう町に若い人たちも呼び込んできて、若い人たちがちゃんとした学校教育も受けられる、というような中小規模の、ある程度活気がある中核都市を地方にどうやってつくり上げていくか、そのことが非常に重要な課題になってくると思います。東京のような大都市は別の話で、しかし皆が、東京をモデルにしようとしている。大事なのは人口規模が10万から20万ぐらいの拠点都市を各県に3つか4つぐらいつくって、そこである程度完結した暮らしができるようなシステムをつくっていくということが重要になるでしょう。それは労働力不足の対策にもなるし高齢化対策にもなる。そういうシステムをつくるという方針を公共政策として中央政府なり地方政府が打ち出せば、民間企業はそこに参入してきますから、当然経済効果を持つのですね。そういうことを地道にやっていけば、内需はまだいくらでも拡大するし、成長もすると私は思います。国内に今まであるものがスクラップ・アンド・ビルドで、一遍壊されてからまたつくられるわけですから、それだけでもある程



度の成長は可能ですし。だから、国内でそういうことをまずきちっとやれば、何も将来をそれほど不安視することはないと思うのですけれども。

確かに問題になるのは、公共政策の結果としての財政赤字の累積です。そして、マーケットはそれを警戒し、嫌悪するので、たとえば投機資本が国債を暴落させるのではないかとか、日本から資本が逃避するのではないかとか、金融絡みの話になってくるのですね。だけれども、日本では1,500兆ともいわれる民間資本があり、そのかなりが政府部門に回って、それが政府部門からまた民間部門に回ってきているわけですから、日本の国内で循環する限り、それほど大きな問題ではないはずです。海外から日本に対してあまり資本の導入はないかもしれませんが、入ってくる資本は、今現在のようにほとんど株式市場で乱高下を引き起こしているだけの話ですから、その種の資本は入ってこない方がいいでしょう。

だから、冷静に考えてみれば、私が言っていることはものすごく当たり前の話なのです。経済の考え方としては「いろはのい」です。それをまずはちゃんと実行すればよいと思うのですけれどもね。それなのに、みんなである種の妙な脅迫観にとらわれてしまって、グローバル経済に適応しないと世界から取り残されるとか、世界の金融市場とつながらないと日本経済は発展しないと、最初からそうすり込まれてしまった。その結果、ごく当たり前のことが実行できなくなってしまっているという、そこが問題だというふうに思うのですけれどもね。

中谷先生、いかがでしょうか。

**【中谷理事長】** おっしゃる通りですね。たとえば日本の株式市場で取引しているのは、6割から7割が外人だと言われているのです。だから、たとえば日本が「TPPはやめておきます」とかそういうことを言うと、それが材料になって日本の株が売り浴びせられ、株価が大暴落してしまうという恐怖感が日経新聞を初めとしてメディアに浸透しています。ですから、そういう

種類の話というのはマーケットにとっては一切のタブーだという感覚があるのです。でも、そこはもう腹をくくるしかないと思うのです。日本が対外政策のスタンスを明確にした場合、では株式市場がどういふに反応するかということは、これはやってみなければ分からないことです。やってみたら意外に、「健全ではないか」ということで、かえって日本株が上がるという可能性もあります。ただし、恐怖感自体は否定できません。マーケットというものは美人投票ですから、「そうかもしれない」と思うだけで、「売らだ」ということになり、そうするとみんな売りに回るといふ危険性は常にあるのです。ですので、マーケット関係者はみんなピリピリしている。それに対して政府や政策当局者が堂々とした哲学を持って議論することはほとんどだれもできませんし、もしもそういう見識を持った人がいたとしても議論することは難しい。これがグローバル資本主義の現実なのではないですか。だから、貿易比率は15%ぐらいとのことで、大したことはないというお話でしたけれども、やはり世界を支配しているのは金融ですから、このモンスターのような存在をどこでどういふにとめられるのかという問題でしょう。

**【佐伯先生】** 金融規制の実現は難しいとは思いますが、金融にある種の枠組みを課していくこと、たとえば、証券会社の経済活動に対してもある程度の規制をかけるというようなことをやるとすれば、やはりアメリカでしょうね。アメリカで実現が難しければ、ヨーロッパから入ってくると思います。

**【中谷理事長】** 実はこの間、EUの金融政策を専門に研究している人と話をしていたら、EUの大陸諸国は「やはり金融規制は絶対に必要だ」と言っているそうです。たとえば、トービン・タックスのように取引税を取るとか、それからもう具体化していることもあります。ヨーロッパの金融機関に勤める幹部職員は年報50万ユーロぐらい、ということは日本円で6,000万円程度だそうですが、こうした幹部職員にボーナスを支払う場

合、普通レギュラーにもらっている年報を上回るボーナスを受け取ってはいけないという法律が、もう現実に法制化されつつあるのです。ところが、イギリスとアメリカでは、こうした規制に対して、「とんでもない」と絶対反対なのです。リーマンショック直後のときはいったんこうした規制の話が出たそうなのだけれども、一笑に付されたそうです。この両国の金融関係者は年俸の10倍ぐらいのボーナスを平気でもらっていますから。要するにアングロアメリカン系が圧倒的な金融パワーを持っているので、彼らが「ノー」と言えばどうにもならないということで今までは諦めていたのだけれども、それがヨーロッパである程度現実化してきているのです。だから、ヨーロッパの良識層と日本が手を結んで、アメリカに牽制球を投げられないか、というかすかな望みがあるという感じです。ただし、現実には、パワー的にはアングロアメリカン、ユダヤ系はものすごく強いですから、本当にそんなことで手を打てるのかという問題が残っているわけです。

**【佐伯先生】** そうですね。今のヨーロッパのお話は私は大賛成です。私も昔からそう思っていたのです。結局、日本と立場的に一番近いのはヨーロッパ諸国です。EU全体とするとちょっと厄介ですけども、ドイツにしろ、フランスにしろ、日本と似たような状況なのですね。ある程度はもう成熟社会になってしまって、一方では基本的には製造業を中心としてやっていきたいし、アングロサクソンやユダヤ流の金融にかき回されたくないと思っていますから。今、EUはああいう状態で、またポルトガルが危ないというようなことをニュースでも言っていましたけれども、EU危機は日本にとっても実は重要なチャンスだと私は思います。と言いますのは、EUは金融にもうこれ以上かき回されるのは嫌だという思いは非常に強いはずですし、景気回復させるためにはある程度財政支出をしないとしょうがないと思っていますはずですからね。だけれども、それをやったら投機資本に狙われし、EU条約の縛りがあってできない。だから、これは本当に今がチャンスで、EU諸国

と日本が真剣に連携すべきときだと思うのですけれども、世論ではあまりそういう議論は出てこないですね。

**【中谷理事長】** そうなってくると、日米軍事同盟はどうなるのかという話に必ずつながるのです。

**【佐伯先生】** そうですね、これも厄介な話ですね。全部絡んでくるのですね。先ほどお話した戦後の日本の立場という話も全部絡んでできてしまうのですね。だから、実行は難しいですけども、基本的な方向は、やはり中谷先生がおっしゃったような方向しかないと思います。実行できるかどうかは別ですけども。いずれそういう方向になるのではないのでしょうか。

**【上野】** ありがとうございます。大変勉強になりました。1点だけ、エネルギーと食料の自給率については、いかがでしょうか。

**【佐伯先生】** メタンハイドレードというものが、出ると今騒いでいまして、そういう要因に左右されるから実践的なことはよく分からないのですけれども、このエネルギー問題は大きい課題ですね。今日のような帝国主義的状况になると、やはりエネルギーを押さえる国が一番強いですから、エネルギー資源が決定的なカギをもってくるでしょう。だけれども、先ほど言いましたように日本は若干低成長になっていきますし、環境配慮型のライフスタイルも進むでしょうから、そういうことも全部含めて長期的に見れば、日本のエネルギー需要はそれほどふえないと考えていいのではないのでしょうか。だから、うまくやればそんなに深刻な問題ではないはずだと思うのです。たとえば、エネルギーというものは、ある程度ソースを多様化しないとリスクがありますから多様化の確保が不可欠です。そのためには原油も確保しなければならないし、メタンハイドレードの可能性もさぐる。地熱もやる。多様な政策が必要でしょうね。原発に関して言えば、短期的にはやめるわけにはいきません。今の多様性からしても自給性からしても短期的になくすことはできません。しかし長期的には減原発に持っていくことは可能でしょう。それは需要の予測にも依存するし、ど

んな代替エネルギーが可能になるのかという見直しにも依存するので、そういうことを考えながら自給率を少しずつ高めていくことが必要でしょう。

【上野】 ありがとうございました。

【吉田】 先ほど少し先生もおっしゃられていた日本としての価値、価値観ですね。そういうようなところで、いろいろ本を読ませていただいて、いろいろキーワードをここに羅列しているのですけれども、いろいろなおことをおっしゃられているなというような形で言うと、挙げてはみたものの、それでは本当に先生が一番おっしゃりたい日本的価値の根幹となるものというのはいったい何なのかというところが逆に分からなくなってきました、このあたりのところの先生の真意を確認したいというのが質問の1番目です。

それから2つ目は、先ほど塾長からもお話がありましたように、今回、巖流塾はテーマが「100年後の日本」ということでございますので、では、その日本的価値の中でも100年後にも通用する日本的価値と言った場合にはいったいどんなものが考えられるのかというようなところを少し確認させていただきたくて4ページ目のところの資料を私つくっております。そのあたりについて少しお答えいただければと思います。

【佐伯先生】 価値に関する根本的な話をするためには、2つに分けて考えたいという気がするのです。ひとつ



吉田寿氏

は、日本の社会を組み立てている価値とはいったい何なのかという問題と、もうひとつは、個人が生きていくうえでどういう覚悟や心構えを持てばいいという、個人の奥底にある根源的な価値の問題と。これは少し重なってはいるのですけれども、この2つを別の問題として考えたいという気がするのです。

それで、ひとつ目の、日本社会を組み立てている価値という話としては、これはよく言われることですが、たとえば和辻哲郎が言ういわゆる「間人主義」というものがあります。日本語では「人」イコール「人間」であって、人という文字は人間の間をあらわしているのです。つまり、単体の人間というのは存在しないし、人間というものはすべてつながり合って生きているものだという考え方が、和辻の倫理学のテーマです。私も、日本人の社会についての根源的な考え方は、やはりそういうものだと思いますね。それは仏教で言うと要するに「縁」という言葉ですよね。縁起や縁というものは、一人ひとりの単体としての個人が生きているのではなくて、すべてがつながって相互に影響しながらそれぞれが生きているわけです。

もっとも、それにはプラス面とマイナス面とがあるのです。プラス面で言うと、一人ひとりの人間は欧米のように孤立していない、孤立していないから、みんなが同じ気持ちになればみんなで力を合わせて何かができる。たとえば、8人の人がいるとして、一人ひとりの人間が力を発揮するときに、個人主義の場合には合計8にしかならないのだけれども、日本のようにつながっているとそれが12とか13までになるわけですね。そういう意味でみんながつながって協力することによって自分の持っている以上のものを発揮するというプラス面があるのであるのです。他方では、マイナス面もあります。自分のきちとした信念というものがいないから、状況にものすごく左右されてしまうのです。状況が変わったら平気で違うことをやってしまうのです。世間が変わったから、世の中が変わったから、ほかの人が考え方を変えたから、おれも変えるのだというふ

うに変わってしまうのですね。

ルース・ベネディクトが「菊と刀」の中で書いていることなのですが、彼女が一番興味を持ったのは、あれほど激しく攻撃的にアメリカを憎んでいた日本が戦争に負けた途端にまったくコロッと変わってしまって、マッカーサー礼賛になり平和主義になったというのはいったい何なのだ、という点でした。これは西洋人には理解できないのです。だけれども、日本の文化を知れば非常に理解しやすいわけです。日本の文化には、状況が変われば人間というものも変わるものだという考えがある。しかも、その状況の中でみんなと一緒に変わっていくというように、一気に変わります。そのことは日本人にとってあまり不思議なことではなくて、むしろそれがいいことだと日本人は考えているのです。このような現象が生じるのは、個人というものが自分の生き方を自分で選び取るというより、みんなでつながっているという考えが強いからだろうと思うのです。そういうものが日本社会の根底にある。それがプラスに出る場合とマイナスに出る場合とがあるわけです。高度成長時代の日本の企業はそういうものをプラスに展開しました。一方、1990年代の構造改革の中でそういうものが集団主義として批判された。だから、今後はそういうものをうまくプラスに使うような工夫をすることを考えることがひとつのアイデアでしょうね。

もうひとつの方の、日本人の一人ひとりの生き方の根底にあるものについては、私は先ほどお話しした、「無」というものを根底に置いたある種の覚悟だと思うのです。西洋の場合には、神というものがあって、神に見られているということを前提として個人の内面が形づくられており、そこから良心というものが出てくるといいました。たとえば、良心に恥じる行為は神に対する罪になる、ということです。そのうち、神がいなくなっても、「良心」、すなわち「倫理規範」だけが残ってしまい、その「倫理規範」は絶対的なものであって、これに対しては従わなければならないと



いうことになっているわけです。しかし、逆にいえば、それ以外は完全に自由であるということになり、非常にはっきりとしていますよね。法というものは、西洋人にとっては個人に対する強制なのです。法をもたらしただけは基本的には神の意志です。それには従わなければならない。けれども、それ以外は自由である、というようにメリハリがはっきりとしています。

では、日本の場合に個人を動かすものは何であるかということ、神の意志とか法とかそういう絶対的な規範ではないのです。人間は最後に無に帰する、無になってしまうという、そういう感覚だと思いますね。「諦念と覚悟」といってもよいでしょう。思想的に言うといわゆる京都学派の西田哲学が「無」というものを人間の根源的なものだと考えて、「人間存在の根源は無である」というように西田哲学は言うわけです。人間の根源は無だという感覚は、日本人には非常に強くあると私も思います。逆に、覚悟さえ決めれば何でもできるのです。もちろん、無から有を生み出すためには、どこかで覚悟してジャンプをしないとだめで、じっとしているだけでは何も起こらないので、無の中に沈滞していつまでも止まってしまうわけです。そこから飛躍しなければならず、飛躍するためには覚悟が必要であり、覚悟さえすれば日本人は何でもできるということですね。

これもルース・ベネディクトが言っていることなのですが、それでも、「非常に穏やかでおとなしい人なつっこい日本人が何かできるととんでもないことをやる。

きれた途端にとんでもなく人が変わってしまう。」というようにことを書いているのです。それは無があるからであり、覚悟を一遍決めると突拍子もないことをやってしまうところが日本人にはあります。その突拍子もないというのが、これもプラスに働く場合とマイナスに働く場合の両方があるのです。だけれども、いずれにしても「無」を根底にすえるということ、どこかでわれわれはもう一遍まじめに考えてみる必要があるのではないのでしょうか。人間というものは「自分が、自分が」と言ったってどうにもならないのですから、一度自分を消し去ってみて、無私になって初めて見えてくるということがあるのです。何が大事かということもそこで初めて分かってくるのです。そうすると、それに向かってもう一度「無」から飛躍してみることになるのです。そういう形で自我を捨ててみて、その次の段階として、本当のところはいったい何をやるべきなのか、問い直してみるということが個人のレベルでは必要だと思いますね。武士道にもそういうことは書かれていて、それは諦めと覚悟なのです。いつも死ぬということを前提にしているので、ある意味ではいつも諦められるわけです。諦めるから、いつどんな状況の中でも死んでいいという覚悟を持つことになり、その覚悟があれば何でもできるだろう、どんな生き方でもできるだろうというのが、「葉隠」で書かれていることですね。倫理もそこからでてくるのです。それは武士道の根源にあることで、そういう精神を一人ひとりの日本人が持っていれば、世界からばかにされることはないと思いますけれどもね。

確かにもともと日本人は、言葉遣いがへただし、あまりペラペラしゃべるわけでもないですし、何か社交的に気の利いたことを言うタイプではないのです。以心伝心で分かってくれるという方向へむかう。西洋人は小学校からの教育の中において人前で演説する練習をやらせたりしますから、それは日本人とは全然違って、弁舌爽やかになるわけです。日本人はむしろ黙っているけれども、その中にある種の人格とか風格とか

威厳というものを漂わせて、それで、「ああ、あの人は何か考えているな、ただ者ではないな」という雰囲気を出していたのです。それを品格とか人格とか言った。最近はそのような人はなかなかいなくなったのですけれども。そういうことを、一人ひとりのレベルでできるだけ実践していくということが大事なことなのではないかと思うのです。

**【吉田】** 今のようなお考えは100年先でも通用するということですね。分かりました。ありがとうございました。

**【芝沼】** 先生のご本でよい社会ですとか日本の価値、ナショナルアイデンティティということが触れられていたかと思うのですが、よい社会というのをどのように構想するかという問題があるかと思います。たとえば、きょういろいろと先生の、先ほどの無私の話や個人の心の底にあるものや、日本の社会を組み立てているものという深いお話を伺った後でやや表面的な話になってしまうかもしれませんが、たとえば今、日本が進めている政策のひとつで観光立国の実現、地域の活性化というような戦略があるかと思います。そういった中で日本人であるわれわれが自国の価値を再発見する、外国人観光客から評価されることによって知る自国の価値ということがあるかと思いますが、そういう意味ではわれわれがよい社会、日本のあり方というのを構想するうえでそういう今実現しようとしている観光立国という構想はいい方向と見てよろしいのでしょうか。

**【佐伯先生】** 私は、観光立国ということには、正直に言えばあまり期待していないのですよ。観光で行くとすれば、ヨーロッパの方がはるかにおもしろいです。また、中国やインドだって、すばらしいものやおもしろいものが山ほどありますから、正直言って、本当に観光立国で競争したら日本は負けると私は思いますよ。私が京都から来たから言うわけではないのですけれども、日本の観光地なんて、簡単に言えば京都しかないのではないですか。本当におもしろいところはそんな

にないでしょう。

だから、観光ということで売り出すことについては、私はあまり好きではないのです。それが地域活性化になるのならばいいのですけれども、正直に言えばしょせん知れているという気がします。日本の良さとはそうではないのです。それならば、先ほど言ったように日本の文化全体の質を上げるといったことの方が本当は大事なのですね。たとえば、食べているものもそんなに量は多くないけれども、なかなか質のよいものをそこそこの値段で食べているとか、ちょっと気の利いた安心して入れるレストランがいっぱいあるとか、町もこぎれいで安心だとか、そういうことも全部含めた意味での観光文化ということなら、それはよく分かりますね。そういうふうを考えるべきなのではないかと思えますね。

それと、よい社会とかよい国家という話を先ほどしましたが、アリストテレスが言っているのは、よい国家というものは立派な市民がつくる国だと、結局煎じ詰めるとそういうことなのです。別に特別に青写真があるわけではない。ただ徳を持った市民がいる国がいい国で、したがってよい国をつくるためには、徳を持った市民をつくるということなのです。たとえば、経済成長しているとか、平和愛好的だとか、ものすごく福祉が充実しているとか、そんな国がいいと言っているのではなくて、一人ひとりの市民が立派な国が立派な国だと結局は言っているのです。だから、人なのです。それは先ほど言った「文化」ということに関わるわけで、結局「文化」とは最終的には人の日常的な営みなのです。ある国の国民性というものは後々まで残るものなのですね。ドイツ人は実直だったとか、フランス人はエスプリがきいていたとか、イギリス人は一見冷たいけれども、ちゃんと話をするとものすごく丁寧に話してくれたとか、そういうことがやはり残るのです。そういう国民性というものを体現して、世界の人からそれなりに敬意を表されるような人間をどうやってつくり出すかということの方が大事だと思

ますね。

**【芝沼】** ありがとうございます。

**【中谷理事長】** 今の観光に関する質問には、私も違和感があったのだよね。一般的な日本各地の観光戦略とは、これでもかと人に見せつけるような観光施設をつかって、そこに人を引き寄せて、それでお金儲けをしようという、そういう完全に西洋的な考え方でしょう。でも、日本という国柄は佐伯先生がおっしゃった通りで、1回来てみたらものすごく落ち着いた社会で、みんながお互いに助け合っているし、配慮もしてくれるし、やさしいし、あまり高くないレストランに入ってもみんな丁寧に対応してくれるし、こんな国はないよね、よかった、という結果として、日本びいきをつくっているのですよね。

**【芝沼】** ちょっと私の質問の仕方が悪かったのですが、海外の方がたくさん来ることによってそのような評価を受けることでわれわれ自身が、自国民同士の中においては当たり前あまり気付かなかったことを、実は日本というのはいい社会なのだ気付く、別に観光立国として打ち出しましょうということではなくて、そういう評価を聞けることがわれわれ自身にとってそういうナショナルアイデンティティを形成していくうえで役に立っていくのではないかなと感じたので、質問いたしました。

**【中谷理事長】** なるほど。佐伯先生が、先ほど日本人の心の中に「無」という思想があるとおっしゃったでしょう。それとも関係していると思うのですよ。要するに、西洋というのは征服の歴史なので、とにかくどこかで略奪してきたものを博物館や美術館に飾って、「どうだ、われわれはこんなに戦利品があるのだぞ、それほどわれわれはパワーが強いのだ」と見せるのが西洋的な博物館の思想ですよ。日本はそういう意味での博物館の思想はないわけです。むしろ、そこに生活している人たちがつくり出している雰囲気とか、ほんの小さな配慮とか、そういうものの総合体として日本文化というものはそこにあるのです。だから、あまり期

待しないで来た人たちも、そういうものに気がついて、日本というのはすごい国だな、こんな国は他にないな、と言ってくれるわけですね。そういうことを分かったうえで、観光政策をやるのであれば、私も賛成ですよ。

たとえば、スカイツリーは庶民に夢を与えるのかもしれないですけども、あれについてフランスの知人が「平らな土地に、庶民の家がいっぱい並んでいる江東区に、何であんな巨大な変なものをつくるのだ」「あれは日本文化に合わない」「日本はもっといいものを持っているのに」と言っていましたね。そのフランス人はわりと文化的な人だったのだけれども、「日本人の気持ちは分からない」と言っていました。現在、観光立国という言葉でワイワイ言っている連中は、ああいうモニュメントをイメージしているのですよね。でも、それは日本文化の本質とは逆行していると思うのです。

**【芝沼】** すみません、続けて別の質問で、私たち巖流塾では6月に憲法学者の長谷部先生をお招きして憲法についてお話を伺いました。長谷部先生のお考えでは、私の説明が不十分なところもあるかもしれませんが、憲法改正には慎重を期すべきというお考えをお持ちで、どういう国でありたいかということをしっかり考えてしかるべき手続をとって、その必然性があるなら憲法改正もあり得るというお話を伺ったわけですが、佐伯先生はご著書を拝見しますと憲法を改正すべきというお考えのようです。私たちがどういう国でありたいかを共有することが果たしてできるとお考えでしょうか。

**【佐伯先生】** 憲法問題については私も言いたいことが山ほどあるのですが、あまり時間もないので、一言二言だけにしておきます。ただし、この問題は原理的にはもうはっきりとしていて、本当に「廃憲」しかないのですよ。あの憲法は、日本が主権を持たないときにつくられたものですから、主権を持たない国民が憲法をつくるということはありません。この憲法は内容がいいとか悪いとかの問題以前に、正当性を持たないので、そもそも憲法にならないのですよ。だから、



芝沼美和氏

これはもう原理的に廃憲なのです。もちろん憲法の制定者もそれを分かっていたから、この憲法をつくるときに、明治憲法の改正手続にしたのです。

長谷部先生の護憲の大きな理由は、憲法というのは枝葉は変えられるけれども、根幹部分はその国の根幹をあらわすから、少なくとも三原則のような憲法の根幹は変えてはならない、だから憲法改正は簡単にやってはならない、ということがひとつの根拠だと思います。だけれども、そうすると、明治憲法の根幹をまったく180度変えた今回の憲法はそこからしても意味がないのです。だから、どこから見てもこの憲法は正当性を持たないというのがまず基本前提なのです。そのことをまず確認して、それからもう一度それを選び直してもいいし、改正するならば、根本から全部書き換えるという意味の改正が必要です。憲法に関しては、原則に立ち返ればそれ以外の論理は私はあり得ないと思います。

それからもうひとつ憲法について言いたいことがあります。「人権保障や国民主権等によって、国家権力の横暴を縛るといことが近代憲法の原則である」というふうに憲法学者は説明するのですが、それはフランス革命のように革命があって、王制をぶっ倒して、それで市民が民主的に政権をつくった国でしか成り立たない話なのです。そうでないと、今言った論理が成り立たない。国民主権が一方にあって、もう一方

ではその権力を基本的人権によって抑制する。それは論理的に矛盾しているのです。革命をやった場合にはかろうじて矛盾しないのです。つまり、民主的な権力が王制を打倒して、自分たちの人権を守るという形で政府をつくったという理屈になりますから、歴史的には矛盾しないわけです。だけれども、革命を経ない国は、原理的に言えば近代憲法は持てないはず。だから、イギリスは憲法を持たないでしょう。イギリスは革命をしていないから、成文憲法を持っていないのです。イギリスは国のあり方を歴史的につくり上げてきた文章を全部総称して「憲法」と呼んでいるだけなのです。実は日本の国のあり方もそうなのです。それはどうしてかという、日本の場合には天皇制度が断絶しなかったから、それこそ昔の言葉で言うと日本の国体は完全に継承され、連続しているのです。それはイギリス型なのです。だから、日本の国家が近代憲法を持つということは論理的に不可能な話だと私は思いますね。だけれども、近代憲法の規定の中に、人権保障や民主主義だけでなく、天皇が立憲君主であるということや、かつての武士道や、聖徳太子の「和をもって尊しとする」という言葉や、各自が自分の分を果たし公に尽くすというような倫理観も、歴史的につくられてきたいろいろな考え方をあれもこれも含めていけばいいのです。そういう憲法をつくればいいと思うのですけれどもね。それが私の考えです。

**【芝沼】** ありがとうございます。

**【中谷理事長】** だいたい時間が来てしまったのですけれども、聴講者の方で、これはぜひ聞いておきたいということがあれば、おひとりだけどうぞ。

**【聴講者】** 佐伯先生のお考え方に私も極めて共感いたします。その中でひとつ確認したいことがあります。グローバリズムに問題があり、行き詰まっているという中で、各国の文化とかネーションエコノミーを強化するべきという考え方は分かるのですが、そうすると、今の国家というものはより強化されていくことになるのでしょうか。今の国家体制というものがある程度の

期間、それが10年なの100年なのかは分かりませんが、続けていくということになるのでしょうか。また、グローバリゼーションの中で、国境というものが低くなっていくということはある程度抑えるということなのではないでしょうか。

**【佐伯先生】** 私は、ネーションステートはやはり続くと思います。多少の修正はあったり、国境が高くなったり低くなったりという変化はあるでしょうけれども、ネーションステート自体が大きく変わるということはありません。場合によったら国家が統合したり、分離したりすることもあるでしょう。しかし、国家というものの形は、基本的にはそんなに変わらないで続くでしょうし、これは100年たっても続くと思いますね。相当強固なものだと思います。まして日本のように海で囲まれているところは、移民が多少入ったり出たりすることはあっても、このネーションステートの形は基本的なところはこれですと続くのではないのでしょうか。それがまた日本のひとつの特徴なのです。ヨーロッパの場合、いずれEUは分裂して元の国家体制に戻ると私は思いますけれども、いずれにしてもこの国家というものが、こういう形で続いていくということは、基本として前提に考えた方がいいのではないかと思います。

**【中谷理事長】** それでは、まだまだ議論は限りなくあるのですけれども、きょうのところはこれで終わりたいと思います。

佐伯先生、どうもありがとうございました。